

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 (地方創生先行型) の検証について

平成 28 年 9 月 15 日
総 合 政 策 課

1 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)の事業タイプ及び事業数

本県においては、以下の46事業に交付金を計15億5,221万円充当した。

- ① 基礎交付分
事業数：42事業 交付金額：15億1,641万円
・平成26年度補正予算に計上し、平成27年度に繰り越して実施
- ② 上乗せ交付分(タイプⅠ)
事業数：2事業 交付金額：2,580万円
・平成27年度補正予算に計上して実施
・他の地方公共団体において参考となる先駆的事业が対象
- ③ 上乗せ交付分(タイプⅡ)
事業数：2事業 交付金額：1,000万円
・平成27年度補正予算に計上して実施
・平成27年10月30日までに地方版総合戦略が策定されている場合に、一地方公共団体当たり、1,000万円交付

2 K P I の達成状況

地方創生先行型交付金については、地方創生の取組を推進していく上で具体的な重要業績評価指標(K P I)の設定と、外部有識者等の意見聴取も含めた効果検証(P D C A サイクル)が必要とされており、上記46事業について、K P I (48)の達成状況を検証した。

A	B	C	D	その他
40	3	1	3	1

※K P I の達成度については、A：100%以上 B：80%以上100%未満
C：60%以上80%未満 D：60%未満としている。

※1事業当たり2つのKPIを設定した事業もあるため、合計は事業数と一致しない。

※シニア人材招聘事業については、他の事業と一体的に実施したことから、K P I の評価は行わず、「その他」に分類した。

※地方創生推進事業(戦略策定)及び少子化対策県民意識調査事業については、K P I を設定していない。

◎ 経緯

経済対策として国の平成26年度補正予算に、地域住民生活等緊急支援のための交付金4,200億円が計上された。

- ①地方創生先行型 予算額：1,700億円

(うち基礎交付分1,400億円、上乗せ交付分300億円)

地方版総合戦略の策定と、地方版総合戦略における「しごとづくり」などの事業を対象に充当。

- ②消費喚起・生活支援型 予算額：2,500億円

地域における消費喚起策や低所得者等への生活支援策を対象に充当。

※地方版総合戦略関連事業ではなく、今回の検証の対象外である。